

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年 2月16日

上場会社名 株式会社 ジョイフル

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9942

本社所在都道府県 大分県

(URL <http://www.joyfull.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 穴見 陽一

問合せ先 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 井上 博基

TEL 097-551-7131

決算取締役会開催日 平成19年 2月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成19年 3月30日

定時株主総会開催日 平成19年 3月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(金額表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	62,877	(1.8)	3,074	(29.3)	3,212	(23.1)
17年12月期	61,743	(9.5)	2,377	(△8.3)	2,609	(△6.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	107 (△91.5)		3 66	—	0.8	9.0	5.1
17年12月期	1,261 (94.7)		42 89	—	9.7	7.1	4.2

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 29,411,077株 17年12月期 29,411,612株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年12月期	30 00	15 00	15 00	882	819.7	7.2
17年12月期	30 00	15 00	15 00	882	70.0	6.8

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	34,392	12,281	35.7	417 60
17年12月期	36,741	13,062	35.6	444 11

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 29,410,668株 17年12月期 29,411,532株

②期末自己株式数 18年12月期 2,521,232株 17年12月期 2,520,368株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,928	958	386	15 00	—	—
通期	63,945	3,130	1,277	—	15 00	30 00

[参考] 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 42銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照下さい。

(1) 比較貸借対照表

科目	期 別		当 期		前 期		増 減
			(平成18年12月31日現在)		(平成17年12月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(資産の部)	千円		%		千円		千円
流動資産							
現金及び預金	3,205,392		2,050,237		1,155,155		
売掛金	154,081		142,832		11,249		
商品	24,826		44,271		△ 19,445		
仕込	137,434		152,207		△ 14,773		
原材料	936,106		911,614		24,492		
貯蔵品	73,171		101,296		△ 28,125		
前払費用	108,187		98,878		9,309		
繰延税金資産	270,867		213,771		57,096		
短期貸付金	102,293		73,193		29,100		
その他	121,616		67,506		54,110		
貸倒引当金	△ 21,760		△ 17,320		△ 4,440		
流動資産合計	5,112,217	14.9	3,838,488	10.4	1,273,728		
固定資産							
有形固定資産							
建物	11,190,572		13,772,099		△ 2,581,526		
構築物	2,143,662		2,900,828		△ 757,165		
機械及び装置	270,099		319,332		△ 49,232		
車両及び運搬具	2,898		3,061		△ 162		
工具器具及び備品	1,380,532		2,100,855		△ 720,322		
土地	8,692,045		8,905,226		△ 213,180		
建設仮勘定	4,105		—		4,105		
有形固定資産合計	23,683,917	68.8	28,001,402	76.2	△ 4,317,484		
無形固定資産							
電話加入権	53,127		53,127		—		
ソフトウェア	49,274		47,868		1,405		
無形固定資産合計	102,402	0.3	100,996	0.3	1,405		
投資その他の資産							
投資有価証券	73,975		84,795		△ 10,820		
関係会社株	—		10,000		△ 10,000		
出資金	190		190		—		
長期貸付金	757,906		822,187		△ 64,281		
長期前払費用	114,514		131,293		△ 16,779		
繰延税金資産	1,161,940		339,770		822,169		
差入敷金保証金	3,385,238		3,412,486		△ 27,248		
投資その他の資産合計	5,493,765	16.0	4,800,724	13.1	693,040		
固定資産合計	29,280,085	85.1	32,903,124	89.6	△ 3,623,038		
資産合計	34,392,303	100.0	36,741,613	100.0	△ 2,349,309		

科目	当 期 (平成18年12月31日現在)		前 期 (平成17年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
買掛金	3,834,485		3,748,330		86,155
短期借入金	300,000		7,100,000		△ 6,800,000
1年以内返済予定の 長期借入金	2,778,993		2,197,544		581,449
1年以内償還予定の社債	190,000		—		190,000
未払金	797,973		735,369		62,603
未払費用	2,311,665		2,170,985		140,679
未払法人税等	1,091,000		610,000		481,000
未払消費税等	352,202		260,479		91,723
前受収益	81,201		155,391		△ 74,189
賞与引当金	111,289		113,460		△ 2,171
閉店損失引当金	59,788		91,195		△ 31,406
その他の他	54,942		171,732		△ 116,790
流動負債合計	11,963,541	34.8	17,354,489	47.2	△ 5,390,947
固定負債					
社債	1,215,000		—		1,215,000
長期借入金	8,291,843		5,737,836		2,554,007
退職給付引当金	561,478		463,401		98,076
役員退職慰労引当金	54,434		30,265		24,169
長期前受収益	—		76,291		△ 76,291
その他の他	24,068		17,296		6,772
固定負債合計	10,146,823	29.5	6,325,090	17.2	3,821,733
負債合計	22,110,364	64.3	23,679,579	64.4	△ 1,569,214
(資本の部)					
資本金	—	—	1,596,595	4.4	—
資本剰余金					
資本準備金	—		2,390,432		—
資本剰余金合計	—	—	2,390,432	6.5	—
利益剰余金					
利益準備金	—		403,948		—
任意積立金					
別途積立金	—		10,000		—
当期末処分利益	—		12,415,832		—
利益剰余金合計	—	—	12,829,781	34.9	—
その他有価証券評価差額金	—	—	14,047	0.0	—
自己株式	—	—	△ 3,768,822	△ 10.2	—
資本合計	—	—	13,062,033	35.6	—
負債・資本合計	—	—	36,741,613	100.0	—

科 目	当 期 (平成18年12月31日現在)		前 期 (平成17年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	1,596,595	4.6	—	—	—
資本剰余金					
資本準備金	2,390,432		—		—
資本剰余金合計	2,390,432	7.0	—	—	—
利益剰余金					
利益準備金	403,948		—		—
その他利益剰余金					
任意積立金	10,000		—		—
繰越利益剰余金	11,641,102		—		—
利益剰余金合計	12,055,051	35.1	—	—	—
自己株式	△ 3,769,750	△ 11.0	—	—	—
株主資本合計	12,272,328	35.7	—	—	—
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	9,609		—		—
評価・換算差額等合計	9,609	0.0	—	—	—
純 資 産 合 計	12,281,938	35.7	—	—	—
負債・純資産合計	34,392,303	100.0	—	—	—

(2)比較損益計算書

科目	期 別		当 期		前 期		増 減
			〔 自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日 〕		〔 自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日 〕		
	千円	%	千円	%	千円		
売 上 高	62,877,173	100.0	61,743,193	100.0	1,133,979		
売 上 原 価	22,393,839	35.6	21,574,081	34.9	819,757		
売 上 総 利 益	40,483,333	64.4	40,169,111	65.1	314,221		
販売費及び一般管理費	37,408,887	59.5	37,791,912	61.2	△ 383,024		
営 業 利 益	3,074,445	4.9	2,377,198	3.9	697,246		
営業外収益	332,685	0.5	382,030	0.6	△ 49,344		
受取利息	9,693		7,777		1,916		
受取配当金	304		283		20		
不動産賃貸収入	59,700		40,188		19,512		
受取手数料	46,219		43,376		2,842		
受取協賛金	196,451		192,606		3,844		
その他の収益	20,316		97,797		△ 77,481		
営業外費用	194,207	0.3	149,745	0.3	44,462		
支払利息	139,870		124,067		15,802		
社債発行費	22,608		—		22,608		
貸倒引当金繰入額	10,592		600		9,992		
レジ現金過不足金	20,880		—		20,880		
その他の費用	255		25,077		△ 24,821		
経 常 利 益	3,212,923	5.1	2,609,484	4.2	603,439		
特 別 利 益	62,121	0.1	65,858	0.1	△ 3,737		
固定資産売却益	—		20,648		△ 20,648		
保険金収入	44,101		15,539		28,561		
閉店損失引当金戻入益	—		9,670		△ 9,670		
損害賠償金収入	18,020		20,000		△ 1,980		
特 別 損 失	2,452,594	3.9	130,867	0.2	2,321,726		
固定資産売却損	8,500		1,420		7,079		
固定資産除却損	21,263		11,793		9,470		
減損損失	2,307,776		—		2,307,776		
関係会社株式評価損	10,000		—		10,000		
損害賠償金	—		18,297		△ 18,297		
災害損失	20,474		16,558		3,916		
火災損失	16,328		—		16,328		
店舗改造計画等に伴う損失額	—		55,855		△ 55,855		
閉店損失引当金繰入額	5,471		—		5,471		
棚卸資産廃棄損	—		26,943		△ 26,943		
その他	62,778		—		62,778		
税引前当期純利益	822,451	1.3	2,544,475	4.1	△ 1,722,024		
法人税、住民税及び事業税	1,591,093	2.5	1,133,145	1.8	457,947		
法人税等調整額	△ 876,252	△ 1.4	150,002	0.2	△ 1,026,255		
当 期 純 利 益	107,610	0.2	1,261,326	2.1	△ 1,153,716		
前期繰越利益	—		11,595,679		—		
中間配当額	—		441,174		—		
当 期 未 処 分 利 益	—		12,415,832		—		

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

期 別	前 期 〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年12月31日〕
科 目	千円
当 期 未 処 分 利 益	12,415,832
合 計	12,415,832
利 益 処 分 額	
株 主 配 当 金	441,172
	1株につき普通配当 15円00銭
計	441,172
次 期 繰 越 利 益	11,974,659

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日 残高(千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	12,415,832	12,829,781
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)						△ 882,340	△ 882,340
当期純利益(千円)						107,610	107,610
自己株式の取得(千円)							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)							
事業年度中の変動額合計(千円)						△ 774,729	△ 774,729
平成18年12月31日 残高(千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,641,102	12,055,051

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	△ 3,768,822	13,047,985	14,047	14,047	13,062,033
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)		△ 882,340			△ 882,340
当期純利益(千円)		107,610			107,610
自己株式の取得(千円)	△ 927	△ 927			△ 927
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)			△ 4,437	△ 4,437	△ 4,437
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 927	△ 775,657	△ 4,437	△ 4,437	△ 780,094
平成18年12月31日 残高(千円)	△ 3,769,750	12,272,328	9,609	9,609	12,281,938

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (2) デリバティブ 時価法によっております。
- (3) たな卸資産
 - 仕込品 移動平均法による原価法によっております。
 - 原材料 移動平均法による原価法によっております。
 - 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっております。
 - 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19～20年
構築物	10～15年
工具器具及び備品	4～6年
- (2) ソフトウェア(自社利用分)
 - 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用
 - 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担相当額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
 - 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。
- (5) 閉店損失引当金
 - 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「レジ現金過不足金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「レジ現金過不足金」は24,654千円であります。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、営業利益、経常利益は171,921千円増加し、税引前当期純利益は2,135,855千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,281,938千円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

	当 期	前 期																
1. 貸借対照表関係																		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,100,639 千円	21,181,264 千円																
(2) 授権株式数及び発行済株式総数																		
授権株式数 普通株式	120,000,000 株	120,000,000 株																
発行済株式総数 普通株式	31,931,900 株	31,931,900 株																
(3) 自己株式数 普通株式	2,521,232 株	2,520,368 株																
(4) 関係会社項目																		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。																		
流動資産 短期貸付金	30,000 千円	— 千円																
流動資産 その他	583 千円	1,137 千円																
流動負債 未払金	1,340 千円	938 千円																
2. 損益計算書関係																		
(1) 関係会社との取引高																		
販売費及び一般管理費	620 千円	13,417 千円																
営業外収益	1,505 千円	360 千円																
(2) 販売費及び一般管理費の主なもの																		
従業員給与手当	19,551,668 千円	19,934,220 千円																
賞与引当金繰入額	108,841 千円	110,950 千円																
役員退職慰労引当金繰入額	27,586 千円	15,033 千円																
水道光熱費	2,977,693 千円	3,043,095 千円																
消耗品費	1,179,382 千円	1,798,655 千円																
減価償却費	2,065,253 千円	2,560,836 千円																
地代家賃	3,590,442 千円	3,497,554 千円																
(3) 固定資産売却益の内容																		
建物	— 千円	10,031 千円																
構築物	— 千円	3,171 千円																
工具器具及び備品	— 千円	7,445 千円																
(4) 固定資産売却損の内容																		
構築物	— 千円	1,064 千円																
工具器具及び備品	— 千円	355 千円																
土地	8,500 千円	— 千円																
(5) 固定資産除却損の内容																		
建物	5,169 千円	6,703 千円																
構築物	7,206 千円	801 千円																
機械及び装置	777 千円	2,354 千円																
車両及び運搬具	69 千円	— 千円																
工具器具及び備品	8,040 千円	1,934 千円																
(5) 減損損失の内訳																		
	<p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物・構築物・工具器具及び備品・土地</td> <td>福岡県他 (134店舗)</td> <td>2,239,123千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>35.469千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県他</td> <td>33.182千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、貸貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p>		用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物・構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他 (134店舗)	2,239,123千円	貸貸用資産	土地	茨城県	35.469千円	遊休資産	土地	福岡県他	33.182千円
用途	種類	場所	減損損失															
事業用資産 (店舗)	建物・構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他 (134店舗)	2,239,123千円															
貸貸用資産	土地	茨城県	35.469千円															
遊休資産	土地	福岡県他	33.182千円															

	当 期	前 期																								
	<p>ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対し著しく時価が下落している店舗について並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,517,665千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>367,263千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>230,767千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123,427千円</td> <td>35,469千円</td> <td>33,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,239,123千円</td> <td>35,469千円</td> <td>33,182千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産	建物	1,517,665千円	—	—	構築物	367,263千円	—	—	工具器具及び 備品	230,767千円	—	—	土地	123,427千円	35,469千円	33,182千円	計	2,239,123千円	35,469千円	33,182千円	
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産																							
建物	1,517,665千円	—	—																							
構築物	367,263千円	—	—																							
工具器具及び 備品	230,767千円	—	—																							
土地	123,427千円	35,469千円	33,182千円																							
計	2,239,123千円	35,469千円	33,182千円																							

3. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度 末株式数	適用
発行済株式 普通株式	31,931,900 株	— 株	—	31,931,900 株	
合計	31,931,900 株	— 株	—	31,931,900 株	
自己株式 普通株式	2,520,368 株	864 株	—	2,521,232 株	注
合計	2,520,368 株	864 株	—	2,521,232 株	

(注) 普通株式の自己株式の増加 864株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

当 期 〔自平成18年 1月 1日〕 〔至平成18年 12月 31日〕				前 期 〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 12月 31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,027,773	359,027	668,746	建物	1,027,773	309,069	718,704
工具器具及び備品	498,368	143,193	355,175	車両及び運搬具	10,578	1,939	8,638
ソフトウェア	201,313	33,344	167,969	工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791
合 計	1,727,455	535,565	1,191,890	ソフトウェア	96,325	12,040	84,285
				合 計	1,525,448	394,029	1,131,419
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 177,559 千円				1年以内 137,689 千円			
1年超 1,014,331 千円				1年超 993,729 千円			
合 計 1,191,890 千円				合 計 1,131,419 千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
3) 支払リース料、減価償却費相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 143,618 千円				支払リース料 123,623 千円			
減価償却費相当額 143,618 千円				減価償却費相当額 123,623 千円			
4) 減価償却費相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(税効果会計関係)

当 期 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕	前 期 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕																																												
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,490 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">858,181</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">84,648</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,005</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">24,178</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">227,061</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,013</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>237,305</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,523,885</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 84,552</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,439,332</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△ 6,524</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>1,432,807</u></u></td></tr> </table>	減価償却超過額	25,490 千円	減損損失	858,181	未払事業税否認額	84,648	賞与引当金	45,005	閉店損失引当金	24,178	退職給付引当金	227,061	役員退職慰労引当金	22,013	その他	<u>237,305</u>	繰延税金資産小計	1,523,885	評価性引当額	<u>△ 84,552</u>	繰延税金資産合計	1,439,332	その他有価証券評価差額金	<u>△ 6,524</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>1,432,807</u></u>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">58,295 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">61,283</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,239</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">183,559</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,879</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>210,823</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">563,080</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△ 9,537</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>553,542</u></u></td></tr> </table>	減価償却超過額	58,295 千円	未払事業税否認額	61,283	役員退職慰労引当金	12,239	退職給付引当金	183,559	閉店損失引当金	36,879	その他	<u>210,823</u>	繰延税金資産合計	563,080	その他有価証券評価差額金	<u>△ 9,537</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>553,542</u></u>
減価償却超過額	25,490 千円																																												
減損損失	858,181																																												
未払事業税否認額	84,648																																												
賞与引当金	45,005																																												
閉店損失引当金	24,178																																												
退職給付引当金	227,061																																												
役員退職慰労引当金	22,013																																												
その他	<u>237,305</u>																																												
繰延税金資産小計	1,523,885																																												
評価性引当額	<u>△ 84,552</u>																																												
繰延税金資産合計	1,439,332																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△ 6,524</u>																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>1,432,807</u></u>																																												
減価償却超過額	58,295 千円																																												
未払事業税否認額	61,283																																												
役員退職慰労引当金	12,239																																												
退職給付引当金	183,559																																												
閉店損失引当金	36,879																																												
その他	<u>210,823</u>																																												
繰延税金資産合計	563,080																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△ 9,537</u>																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>553,542</u></u>																																												
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">33.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△ 1.8</u></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>86.9</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	住民税均等割	33.7	評価性引当額の増減	10.3	その他	<u>△ 1.8</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>86.9</u></u>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>還付金</td><td style="text-align: right;">△ 1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△ 0.4</u></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>50.4</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	11.0	還付金	△ 1.6	その他	<u>△ 0.4</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>50.4</u></u>																				
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																												
住民税均等割	33.7																																												
評価性引当額の増減	10.3																																												
その他	<u>△ 1.8</u>																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>86.9</u></u>																																												
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																												
住民税均等割	11.0																																												
還付金	△ 1.6																																												
その他	<u>△ 0.4</u>																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>50.4</u></u>																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当 期 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕	
1株当たり純資産額	417.60円	1株当たり純資産額	444.11円
1株当たり当期純利益金額	3.66円	1株当たり当期純利益金額	42.89円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在していないため記載して おりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有する潜在株式が存在し ていないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	107,610	1,261,326
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	107,610	1,261,326
期中平均株式数 (株)	29,411,077	29,411,612
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち自己株式取得方式に よるストックオプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の数	—	平成13年3月29日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 209千株

役員の変動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加(役員の変動)」として開示いたします。
なお、追加開示の時期は平成19年2月26日を予定しております。